

平成28年度決算の概要

1. 歳入・歳出決算額の概要(一般会計)

平成28年度決算における一般会計の実質収支は3億4,795万1千円の黒字となりました。
平成27年度決算額に対して歳入0.5%、歳出1.6%の増となりました。

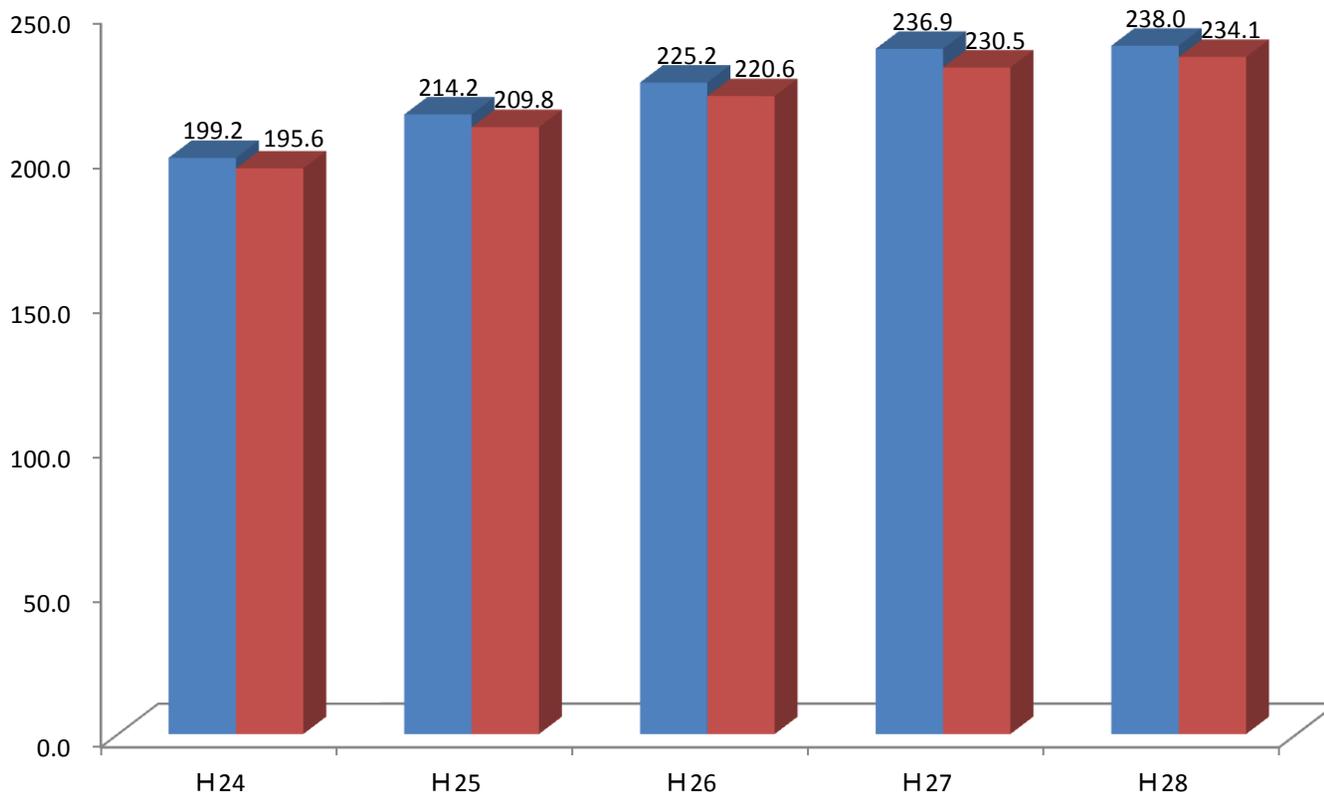
◇前年度との比較

(単位：千円)

区分	平成28年度決算額 A	平成27年度決算額 B	増減額 A-B	増減率
歳入総額 ①	23,798,443	23,691,223	107,220	0.5%
歳出総額 ②	23,408,820	23,045,777	363,043	1.6%
歳入歳出差引額 ①-②=③	389,623	645,446	▲255,823	▲39.6%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	41,672	11,684	29,988	256.7%
実質収支額 ③-④=⑤	347,951	633,762	▲285,811	▲45.1%

■ 歳入総額 ■ 歳出総額

(億円)



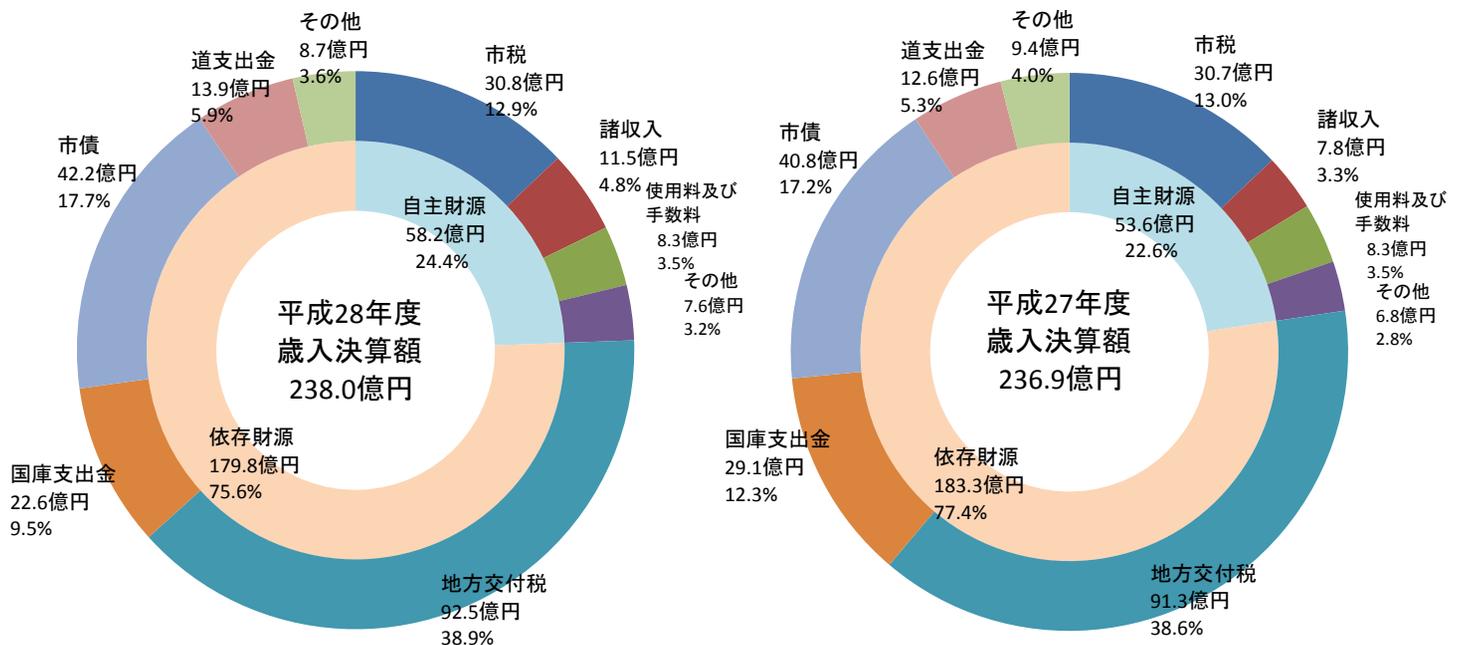
2. 歳入決算の概要(一般会計)

平成28年度歳入総額は237億9,844万3,000円で、前年に対し1億722万円の増額となりました。
 主な内訳は、市税30億7,601万1,000円(12.9%)、国庫支出金22億5,791万3,000円(9.5%)、市債42億2,040万円(17.7%)、地方交付税92億5,289万6,000円(38.9%)となっています。
 自主財源は、諸収入等の増により4億5,298万7,000円の増額となりました。
 依存財源は、国庫支出金等の減により3億4,576万7,000円の減額となりました。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区分		平成28年度決算額 A	構成比	平成27年度決算額 B	増減額 A-B
自主財源	市税	3,076,011	12.9%	3,070,323	5,688
	諸収入	1,150,234	4.8%	782,637	367,597
	使用料及び手数料	829,149	3.5%	827,137	2,012
	その他	760,196	3.2%	682,506	77,690
	小計	5,815,590	24.4%	5,362,603	452,987
依存財源	地方交付税	9,252,896	38.9%	9,133,827	119,069
	国庫支出金	2,257,913	9.5%	2,912,158	▲ 654,245
	市債	4,220,400	17.7%	4,076,100	144,300
	道支出金	1,386,500	5.9%	1,263,066	123,434
	その他	865,144	3.6%	943,469	▲ 78,325
小計	17,982,853	75.6%	18,328,620	▲ 345,767	
合計	23,798,443	100.0%	23,691,223	107,220	



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

3. 歳出決算の概要(一般会計)

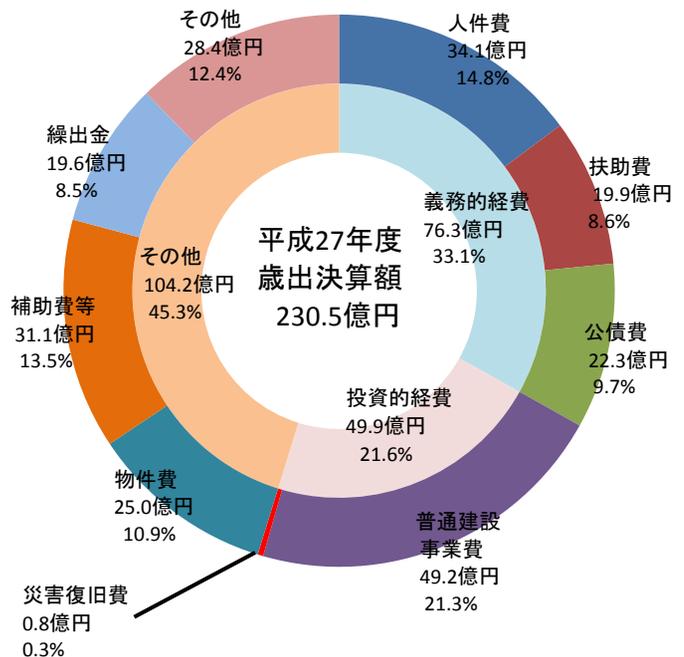
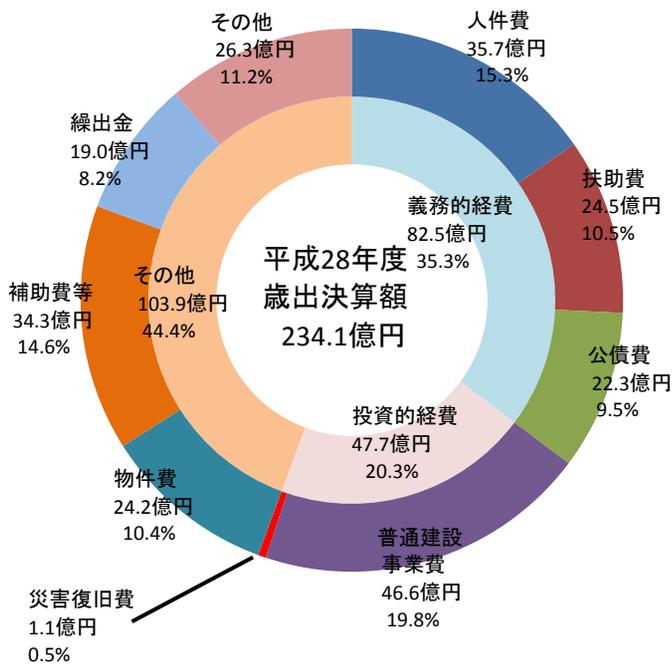
(1) 歳出決算(性質別)

歳出総額は234億882万円で、前年度と比較して3億6,304万3,000円の増額となりました。
性質別の内訳の主なものとしては、金額の大きなものから順に普通建設事業費46億5,626万4,000円(19.8%)、人件費35億7,491万1,000円(15.3%)、補助費等34億2,931万8,000円(14.6%)となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区 分		平成28年度決算額 A	構成比	平成27年度決算額 B	増減額 A-B
義務的経費	人件費	3,574,911	15.3%	3,409,200	165,711
	扶助費	2,452,947	10.5%	1,991,606	461,341
	公債費	2,225,401	9.5%	2,231,707	▲ 6,306
義務的経費(小計)		8,253,259	35.3%	7,632,513	620,746
投資的経費	普通建設事業費	4,656,264	19.8%	4,915,091	▲ 258,827
	災害復旧費	109,255	0.5%	75,492	33,763
投資的経費(小計)		4,765,519	20.3%	4,990,583	▲ 225,064
その他	物件費	2,424,859	10.4%	2,504,960	▲ 80,101
	補助費等	3,429,318	14.6%	3,111,844	317,474
	繰出金	1,903,343	8.2%	1,964,872	▲ 61,529
	その他	2,632,522	11.2%	2,841,005	▲ 208,483
その他(小計)		10,390,042	44.4%	10,422,681	▲ 32,639
合 計		23,408,820	100.0%	23,045,777	363,043



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 歳出決算（目的別）

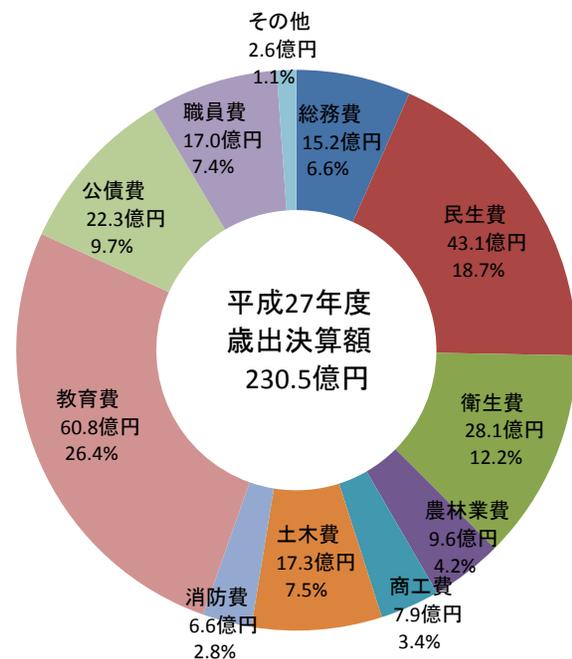
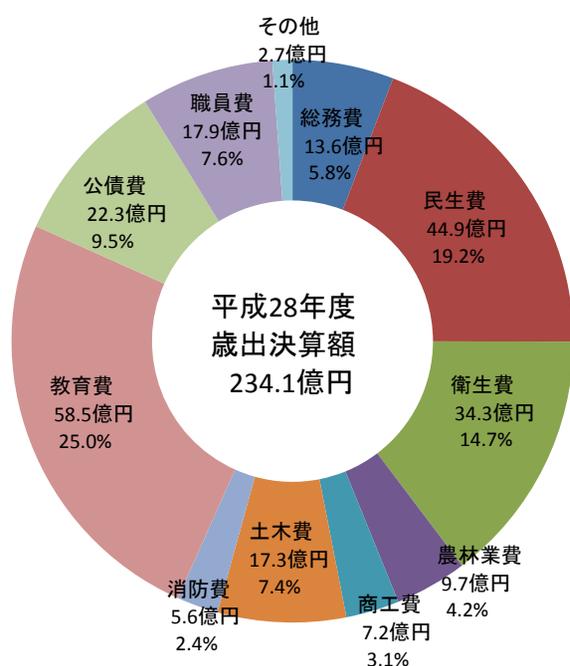
目的別の内訳としては教育費58億5,273万5,000円（25.0%）、民生費44億9,360万円（19.2%）、衛生費34億3,228万1,000円（14.7%）、公債費22億2,554万8,000円（9.5%）となりました。

前年度との比較では、一般廃棄物最終処分場建設事業に対する負担金の増額等に伴い、衛生費で6億2,449万3,000円の増額となりましたが、名寄南小学校校舎・屋内運動場整備が終了したことなどにより、教育費で2億2,708万3,000円の減額となりました。

◇前年度との比較

（単位：千円）

区 分	平成28年度決算額 A	構成比	平成27年度決算額 B	増減額 A-B
議 会 費	137,607	0.6%	158,879	▲ 21,272
総 務 費	1,364,717	5.8%	1,523,140	▲ 158,423
民 生 費	4,493,600	19.2%	4,306,287	▲ 187,313
衛 生 費	3,432,281	14.7%	2,807,788	▲ 624,493
労 働 費	31,504	0.1%	32,663	▲ 1,159
農 林 業 費	974,397	4.2%	955,996	▲ 18,401
商 工 費	718,959	3.1%	790,977	▲ 72,018
土 木 費	1,728,381	7.4%	1,732,173	▲ 3,792
消 防 費	559,333	2.4%	655,088	▲ 95,755
教 育 費	5,852,735	25.0%	6,079,818	▲ 227,083
災 害 復 旧 費	99,205	0.4%	68,109	▲ 31,096
公 債 費	2,225,548	9.5%	2,231,859	▲ 6,311
職 員 費	1,790,553	7.6%	1,703,000	▲ 87,553
合 計	23,408,820	100.0%	23,045,777	▲ 363,043



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

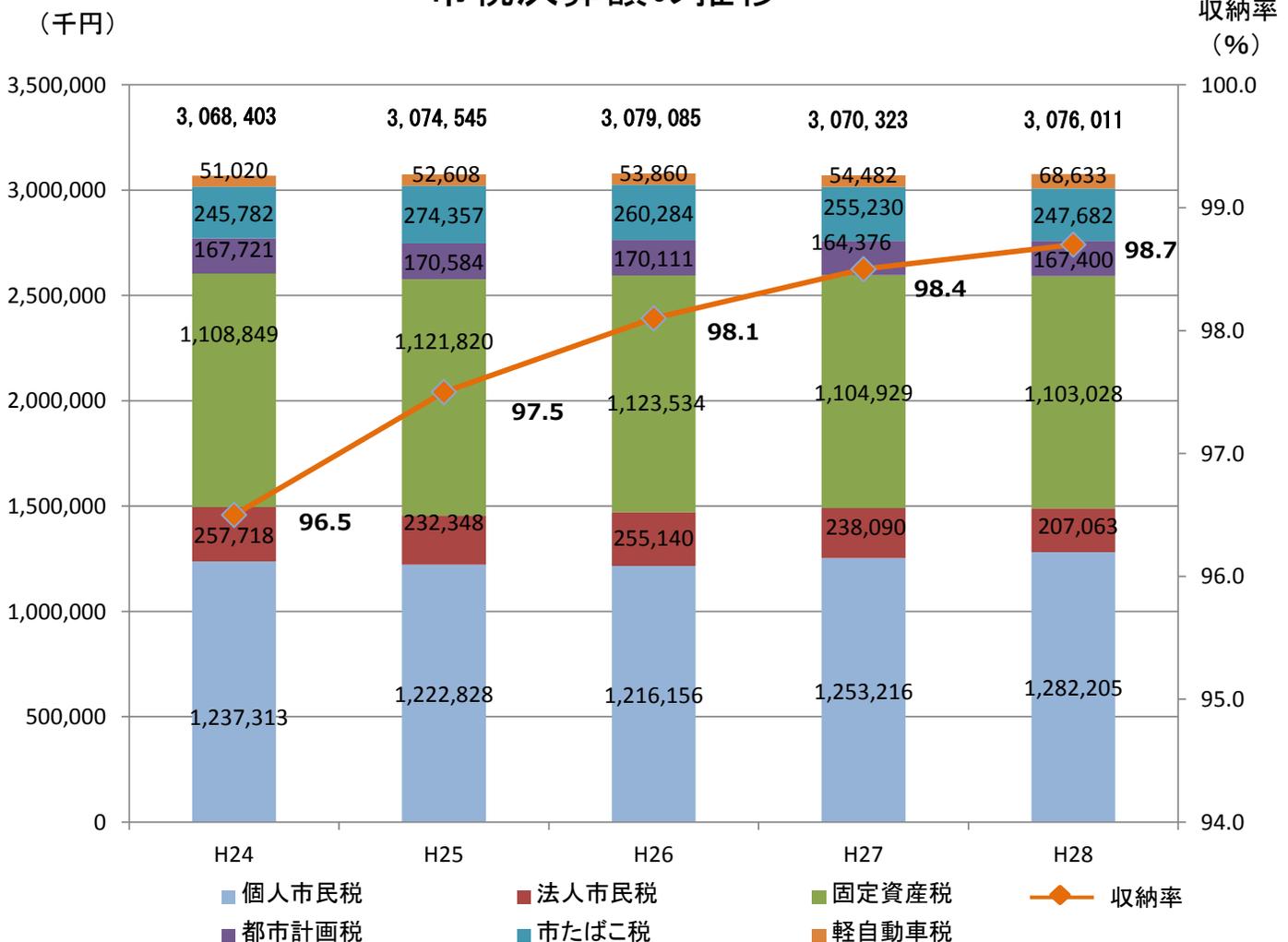
4. 市税の決算額

平成28年度の市税は、平成27年度と比べ568万8,000円増の30億7,601万1,000円となりました。市税の収入未済額は、平成27年度と比べ798万4,000円減の3,829万3,000円で、収納率は0.3%増の98.7%となりました。

(単位：千円)

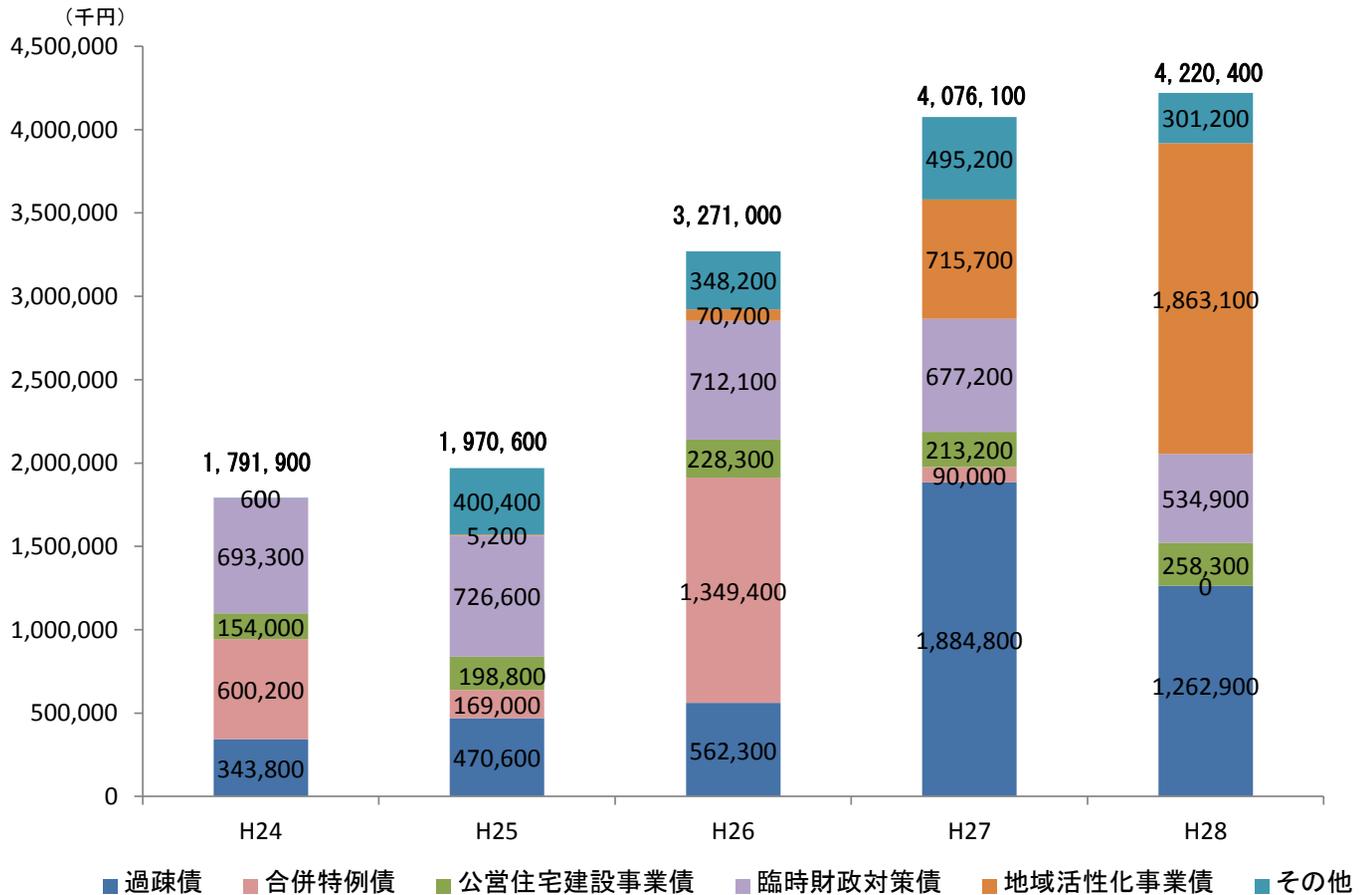
区 分	平成28年度決算額 A	構成比	平成27年度決算額 B	増減額 A-B
個人市民税	1,282,205	41.7%	1,253,216	28,989
法人市民税	207,063	6.7%	238,090	▲ 31,027
固定資産税	1,103,028	35.9%	1,104,929	▲ 1,901
都市計画税	167,400	5.4%	164,376	3,024
市たばこ税	247,682	8.1%	255,230	▲ 7,548
軽自動車税	68,633	2.2%	54,482	14,151
合 計	3,076,011	100.0%	3,070,323	5,688

市税決算額の推移



5. 市債の状況

(1) 市債発行額の推移



◎臨時財政対策債

地方交付税の振り替わりとして発行が認められる地方債で、その返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎合併特例債

新市建設計画に基づいて行う事業に要する経費等について、合併した年度とこれに続く15カ年度に限り借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎過疎対策事業債

過疎地域自立促進市町村計画に基づいて実施する事業に要する経費について借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

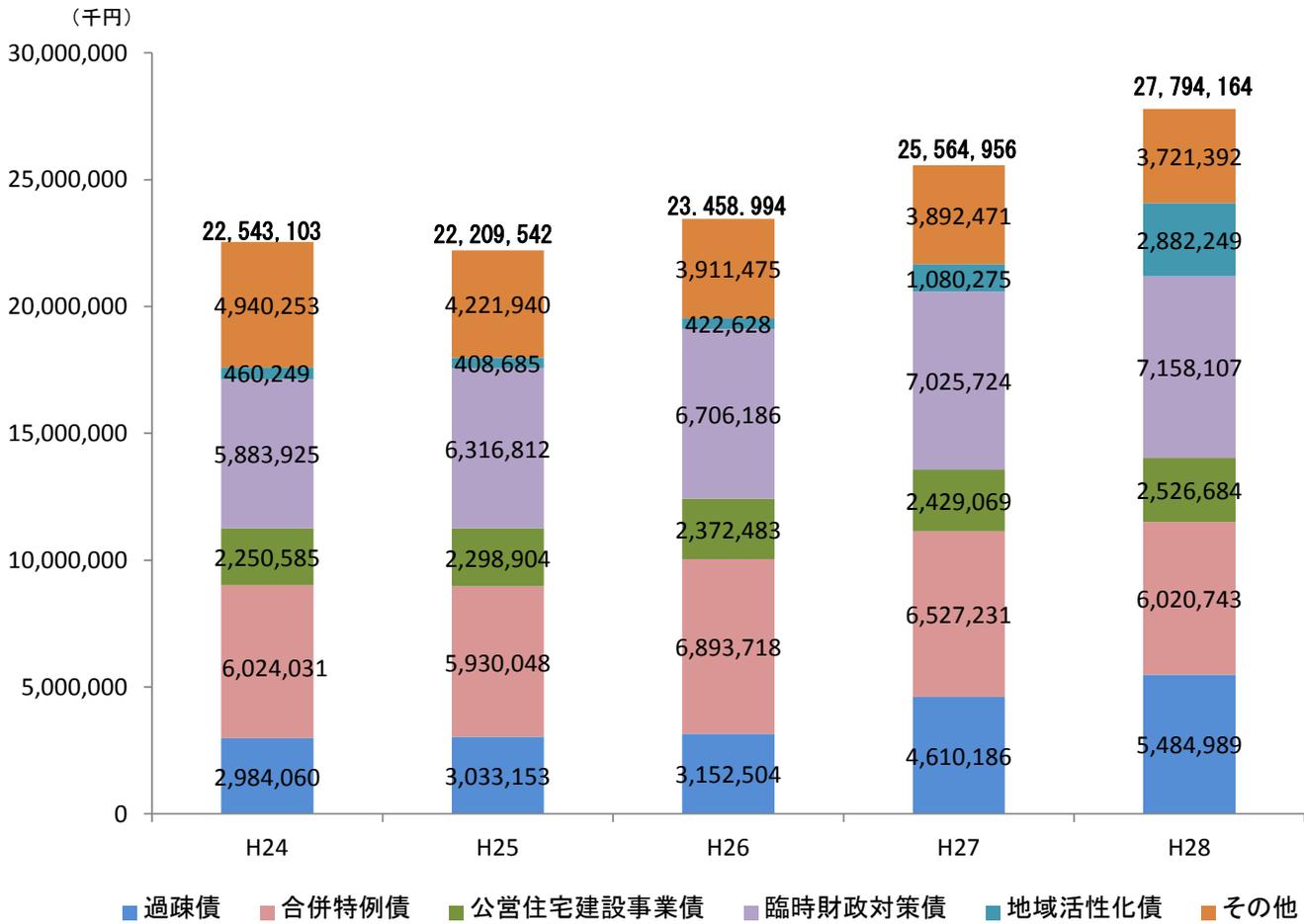
◎公営住宅建設事業債

国庫補助又は交付金を受けて行う公営住宅の建設事業、住宅地区の改良事業及び単独で行う公営住宅等の建設用地の取得・造成事業といった公営住宅・改良住宅の建設に係る事業を対象とする地方債です。

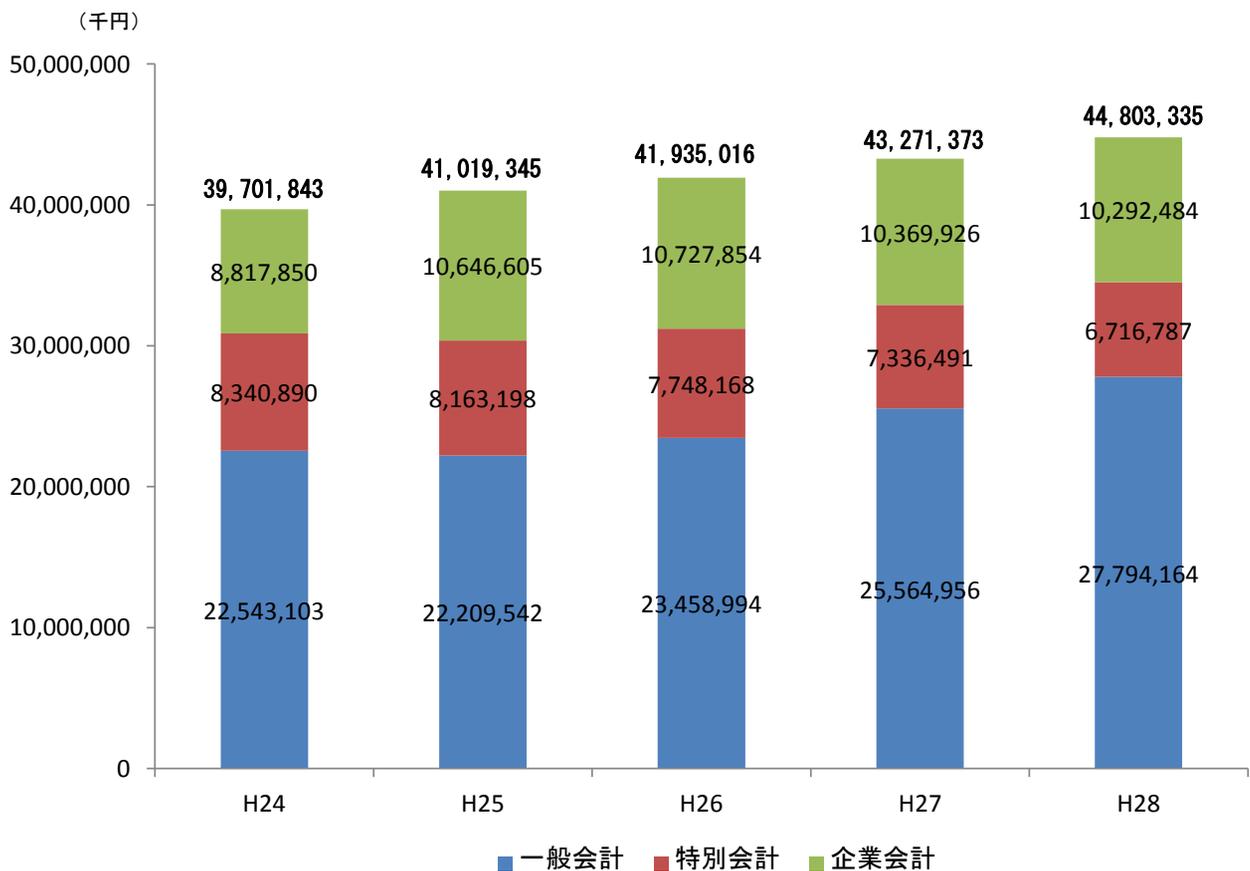
◎地域活性化事業債

地域の経済循環の創造に資する事業、活力ある経済・生活圏の形成のための連携中枢都市圏構想や定住自立圏構想の推進に資する事業等地域の活性化のための基盤整備事業を対象とする地方債で、その返済額の約30%が、後の普通交付税の計算に算入されます。主に、大学施設の整備事業に活用しております。

(2) 市債現在高の推移



(3) 全会計における市債残高



6. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理するもので、これらの平成28年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 C=A-B	
国保	保険事業勘定	3,576,986	3,523,784	53,202
	直診勘定	209,489	209,489	0
介護	保険事業勘定	2,370,016	2,323,046	46,970
	サービス事業勘定・名寄	224,343	224,343	0
	サービス事業勘定・風連	100,712	100,712	0
下水道事業特別会計	1,070,142	1,070,142	0	
個別排水処理施設事業特別会計	82,534	82,534	0	
食肉センター事業特別会計	14,149	14,149	0	
後期高齢者医療特別会計	369,429	369,429	0	

7. 公営企業会計の状況

公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業で、病院事業、水道事業の2会計があります。これらの平成28年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

区 分	病院事業	水道事業
総収益 ①	9,817,077	656,821
営業収益	8,958,345	537,378
営業外収益	820,876	89,535
うち一般会計負担金	399,824	0
うち一般会計補助金	124,588	17,143
特別利益	37,856	29,908
総費用 ②	10,016,449	654,119
営業費用	9,584,221	585,493
営業外費用	388,502	67,935
特別損失	43,726	691
当年度純利益 ①-②	▲ 199,372	2,702
前年度繰越利益剰余金	▲ 5,263,927	33,112
当年度未処分利益剰余金	▲ 5,463,299	35,814

8. 財政指標の状況

【普通会計】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
財政力指数	0.273	0.273	0.269	0.272	0.272
経常収支比率	83.1%	84.5%	83.4%	85.4%	88.7%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	13.1%	11.6%	10.2%	9.0%	8.2%
将来負担比率	59.5%	49.3%	44.9%	34.3%	28.6%

※「—」表示は実質赤字額が無いことを表しています。

